

議 案 目 録

令和 5 年 3 月 1 日提出

(第 3 分冊)

議案第 9 号	令和 4 年度日立市一般会計補正予算 (第 8 号)	(1)
議案第 10 号	令和 4 年度日立市介護保険事業特別会計補正予算 (第 3 号)	(59)
議案第 11 号	令和 4 年度日立市介護サービス事業特別会計補正予算 (第 2 号)	(69)
議案第 12 号	令和 4 年度日立市後期高齢者医療事業特別会計補正予算 (第 2 号)	(79)
議案第 13 号	令和 4 年度日立市水道事業会計補正予算 (第 2 号)	(87)
議案第 14 号	令和 4 年度日立市下水道事業会計補正予算 (第 2 号)	(97)

令和 4 年度 日立市一般会計補正予算 (第 8 号)

令和 4 年度 日立市の一般会計補正予算 (第 8 号) は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 22,464 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 80,892,506 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

(継続費の補正)

第 2 条 継続費の変更は、「第 2 表 継続費補正」による。

(繰越明許費の補正)

第 3 条 繰越明許費の追加、変更は、「第 3 表 繰越明許費補正」による。

(地方債の補正)

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和 5 年 3 月 1 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項
1. 市 税	
	1. 市 民 税
	2. 固 定 資 産 税
11. 地 方 交 付 税	
	1. 地 方 交 付 税
15. 国 庫 支 出 金	
	1. 国 庫 負 担 金
	2. 国 庫 補 助 金
16. 県 支 出 金	
	1. 県 負 担 金
	2. 県 補 助 金
	3. 委 託 金
18. 寄 附 金	
	1. 寄 附 金
19. 繰 入 金	
	1. 基 金 繰 入 金
21. 諸 収 入	
	4. 雑 入
22. 市 債	
	1. 市 債
歳 入 合 計	

補正前の額	補正額	計
25,716,658	900,000	26,616,658
10,658,000	700,000	11,358,000
11,565,488	200,000	11,765,488
5,500,000	2,186,901	7,686,901
5,500,000	2,186,901	7,686,901
15,044,284	168,623	15,212,907
9,351,598	115,270	9,466,868
5,655,198	53,353	5,708,551
4,821,289	49,970	4,871,259
3,100,598	49,316	3,149,914
1,215,909	31,375	1,247,284
504,782	△30,721	474,061
2,100,548	1,664	2,102,212
2,100,548	1,664	2,102,212
9,052,099	△3,304,145	5,747,954
9,052,099	△3,304,145	5,747,954
1,579,701	127,899	1,707,600
1,470,780	127,899	1,598,679
5,019,200	△153,376	4,865,824
5,019,200	△153,376	4,865,824
80,914,970	△22,464	80,892,506

款	項
2. 総 務 費	
	1. 総 務 管 理 費
	3. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費
	4. 選 挙 費
3. 民 生 費	
	1. 社 会 福 祉 費
	2. 老 人 福 祉 費
	3. 児 童 福 祉 費
	5. 女 性 活 動 推 進 費
4. 衛 生 費	
	1. 保 健 衛 生 費
	2. 清 掃 費
6. 農 林 水 産 業 費	
	1. 農 業 費
	2. 林 業 費
	3. 水 産 業 費
7. 商 工 費	
	1. 商 工 費
8. 土 木 費	
	2. 道 路 橋 梁 費
	3. 河 川 費
	4. 港 湾 費
	5. 都 市 計 画 費
	6. 下 水 道 費
	7. 住 宅 費
	8. 交 通 安 全 対 策 費
9. 消 防 費	
	1. 消 防 費
10. 教 育 費	
	1. 教 育 総 務 費
	2. 小 学 校 費

補正前の額	補 正 額	計
10,602,180	84,234	10,686,414
8,758,467	115,167	8,873,634
336,139	△212	335,927
231,249	△30,721	200,528
29,020,523	54,883	29,075,406
11,997,529	△86,044	11,911,485
3,932,746	3,002	3,935,748
8,817,072	145,096	8,962,168
84,785	△7,171	77,614
8,470,517	△220,146	8,250,371
4,347,433	△6,885	4,340,548
4,054,796	△213,261	3,841,535
430,240	848	431,088
291,440	4,925	296,365
54,405	△2,827	51,578
84,395	△1,250	83,145
5,610,472	△7,060	5,603,412
5,610,472	△7,060	5,603,412
7,571,228	50,921	7,622,149
2,840,395	△104,904	2,735,491
297,489	600	298,089
23,672	12,200	35,872
1,681,070	51,166	1,732,236
721,748	△53,678	668,070
1,103,737	166,995	1,270,732
281,287	△21,458	259,829
3,305,165	2,041	3,307,206
3,305,165	2,041	3,307,206
8,076,632	11,815	8,088,447
1,089,527	1,251	1,090,778
1,043,312	△17,893	1,025,419

款	項
	3. 中 学 校 費
	4. 幼 稚 園 費
	5. 社 会 教 育 費
	6. 保 健 体 育 費
歳 出	合 計

補正前の額	補正額	計
968,198	△12,580	955,618
692,782	24,057	716,839
1,050,601	△2,310	1,048,291
3,232,212	19,290	3,251,502
80,914,970	△22,464	80,892,506

第2表 継続費補正

変更

款	項	事業名
2. 総務費	1. 総務管理費	庁舎北側擁壁等整備事業
4. 衛生費	2. 清掃費	清掃センター基幹的設備改良事業
10. 教育費	3. 中学校費	中里中学校校舎改築事業
		十王中学校屋内運動場改築事業

(単位 千円)

補 正 前			補 正 後		
総 額	年 度	年 割 額	総 額	年 度	年 割 額
148,430	令和3年度	59,372	139,931	令和3年度	59,372
	令和4年度	89,058		令和4年度	80,559
4,042,654	令和2年度	2,286,120	3,928,100	令和2年度	2,286,120
	令和3年度	20,338		令和3年度	20,338
	令和4年度	1,736,196		令和4年度	1,621,642
1,079,677	令和2年度	405,095	1,075,618	令和2年度	405,095
	令和3年度	632,471		令和3年度	632,471
	令和4年度	42,111		令和4年度	38,052
1,059,766	令和2年度	739,477	1,057,379	令和2年度	739,477
	令和3年度	302,614		令和3年度	302,614
	令和4年度	17,675		令和4年度	15,288

第3表 繰越明許費補正

追 加

款	項
2. 総務費	1. 総務管理費
3. 民生費	3. 児童福祉費
4. 衛生費	1. 保健衛生費
6. 農林水産業費	3. 水産業費
7. 商工費	1. 商工費
8. 土木費	1. 土木管理費
	2. 道路橋梁費
	3. 河川費

(単位 千円)

事業名	金額
日立市民会館施設整備事業	9,042
送迎用バス安全対策事業	5,075
児童クラブICT化推進事業	12,128
新型コロナウイルスワクチン接種事業	171,053
火葬場計画修繕事業	39,831
漁港整備事業	20,736
日立駅前再活性化事業	366,000
おもてなしの道づくり事業	48,970
道路再生事業	39,168
市道3号線改良事業	49,565
公共工事建設発生土ストックヤード整備事業	12,000
市道3163号線改良事業	88,082
市道2587号線改良事業	28,603
市道268号線改良事業	2,800
山側団地防災道路整備事業	22,000
狭あい道路整備等促進事業	55,382
中所沢川尻線改築事業	205,944
市道9号線改築事業	43,872
市道3509号線改築事業	55,911
金沢町地内道路整備事業	84,722
大沼・河原子道路整備事業	12,936
市道2004号線改良事業	53,691
橋梁長寿命化事業	76,934
河川・排水路改修事業	36,927

款	項
(8. 土木費)	(3. 河川費)
	4. 港湾費
	5. 都市計画費
	7. 住宅費
	8. 交通安全対策費
9. 消防費	1. 消防費
10. 教育費	1. 教育総務費
	6. 保健体育費

変 更

款	項	事業名
10. 教育費	2. 小学校費	小学校施設整備事業
	3. 中学校費	中里中学校校舎改築事業

(単位 千円)

事業名	金額
急傾斜地崩壊対策事業負担金	10,000
緊急しゅんせつ推進事業	51,543
日立港区整備事業	26,800
幹線道路整備検討事業	559
常陸多賀駅周辺地区整備事業	294,715
都市公園等整備事業	5,115
小木津山自然公園拡張整備事業	144,350
国道6号大和田拡幅関連南ひたち野公園整備事業	14,550
諏訪台土地区画整理事業	3,000
公営住宅計画修繕事業	247,390
市道5329号線歩道整備事業	7,900
駅周辺バリアフリー事業	24,344
消防施設整備事業	13,200
送迎用バス安全対策事業	1,050
新型コロナウイルス感染症対策事業	19,290
運動公園施設整備事業	81,020

(単位 千円)

補正前の金額	補正後の金額
29,260	37,571
19,000	64,143

第4表 地方債補正

変更

起 債 の 目 的
庁舎整備事業費
シビックセンター施設整備事業費
交流センター施設整備事業費
清掃センター基幹的設備改良事業費
県営土地改良事業負担金
道路再生事業費
道路新設改良事業費
中所沢川尻線改築事業費
金沢町地内道路整備事業費
鮎川・城南道路整備事業費
市道2004号線改良事業費
国道6号大和田拡幅取付道路新設事業費
橋梁長寿命化事業費
急傾斜地崩壊対策事業負担金
港湾修築事業負担金
常陸多賀駅周辺地区整備事業費
都市公園等整備事業費
小木津山自然公園拡張整備事業費
用途廃止事業費
公営住宅計画修繕事業費
市営住宅ストック総合活用計画改定事業費
駅周辺バリアフリー事業費
消防施設整備事業費
小学校施設整備事業費
中学校施設整備事業費

(単位 千円)

補正前限度額	補正後限度額
66,700	60,400
32,500	31,700
158,500	155,600
1,046,800	976,400
21,600	27,600
36,000	37,100
130,800	134,000
121,300	92,700
45,900	35,800
54,900	50,300
10,300	21,900
59,200	47,200
56,200	52,900
12,000	12,700
14,600	26,800
248,100	241,200
18,000	20,200
67,500	92,500
93,800	87,600
202,000	364,500
4,300	3,500
13,500	10,400
218,700	223,300
41,400	40,200
59,500	57,300

起 債 の 目 的
中里中学校校舎改築事業費
十王中学校屋内運動場改築事業費
臨時財政対策債

(単位 千円)

補正前限度額	補正後限度額
36,700	31,900
10,600	8,900
1,200,000	983,424

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 1. 市税

(項) 1. 市民税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
1. 個人	9,355,000	200,000	9,555,000
2. 法人	1,303,000	500,000	1,803,000
計	10,658,000	700,000	11,358,000

節		説明
区分	金額	
1. 現年課税分	200,000	所得割
1. 現年課税分	500,000	法人税割

(款) 1. 市税

(項) 2. 固定資産税

1. 固定資産税	11,490,000	200,000	11,690,000
計	11,565,488	200,000	11,765,488

1. 現年課税分	200,000	償却資産

(款) 11. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

1. 地方交付税	5,500,000	2,186,901	7,686,901
計	5,500,000	2,186,901	7,686,901

1. 地方交付税	2,186,901	普通交付税

(款) 15. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 民生費国庫負担金	8,381,727	111,878	8,493,605
3. 教育費国庫負担金	187,347	3,392	190,739
計	9,351,598	115,270	9,466,868

4. 私立保育園費負担金	22,778	運営費負担金
5. 私立認定こども園費負担金	89,100	運営費負担金
1. 中学校建設費負担金	△5,879	中里中学校校舎改築事業負担金(5.5/10)
3. 私立幼稚園振興費負担金	9,271	運営費負担金(1/2)

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 総務費国庫補助金	198,722	△876	197,846
-------------	---------	------	---------

3. 支所費補助金	△742	マイナンバーカード交付事務費補助(10/10)
-----------	------	-------------------------

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
(1. 総務費国庫補助金)			
2. 民生費国庫補助金	1,780,282	14,695	1,794,977
3. 衛生費国庫補助金	1,339,869	△34,569	1,305,300
6. 土木費国庫補助金	1,058,530	65,220	1,123,750

節		説明	
区分	金額		
5. 戸籍住民基本台帳費補助金	△134	マイナンバーカード交付事務費補助(10/10)	
3. 児童福祉総務費補助金	11,020	子ども・子育て支援交付金 保育対策総合支援事業費補助	10,142 878
5. 私立保育園費補助金	175	保育対策総合支援事業費補助	
6. 私立認定こども園費補助金	3,500	保育対策総合支援事業費補助	
3. ごみ処理費補助金	△34,569	循環型社会形成推進交付金	
2. 道路維持費補助金	378	防災・安全交付金(道路再生事業)	
3. 道路新設改良費補助金	2,320	社会資本整備総合交付金(狭あい道路整備等促進事業) 防災・安全交付金 (市道36号線改良事業) (市道2587号線改良事業) (市道2560号線改良事業)	15,010 △12,661 689 △718
4. 幹線道路整備費補助金	△51,882	社会資本整備総合交付金(金沢町地内道路整備事業) 防災・安全交付金 (中所沢川尻線改築事業) (鮎川・城南道路整備事業) (市道2004号線改良事業) (国道6号大和田拡幅取付道路新設事業)	△11,300 △34,940 △5,049 15,725 △16,318
5. 橋梁新設改良費補助金	△8,831	道路メンテナンス事業費補助(5.5/10)	
7. 公園緑地費補助金	27,530	防災・安全交付金 (都市公園等整備事業) (小木津山自然公園拡張整備事業)	2,530 25,000
8. 住宅管理費補助金	103,253	社会資本整備総合交付金 (用途廃止事業) (公営住宅計画修繕事業) (市営住宅ストック総合活用計画改定事業)	17,672 84,854 727

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
(6. 土木費国庫補助金)			
8. 教育費国庫補助金	401,336	8,883	410,219
計	5,655,198	53,353	5,708,551

節		説明	
区分	金額		
9. 交通安全施設整備費補助金	△7,548	道路メンテナンス事業費補助(5.5/10) 防災・安全交付金(駅周辺バリアフリー事業)	△4,070 △3,478
4. 中学校建設費補助金	△922	学校施設環境改善交付金 (十王中学校屋内運動場改築事業)	
5. 幼稚園費補助金	160	教育支援体制整備事業費補助(1/3)	
8. 保健体育総務費補助金	9,645	学校保健特別対策事業費補助(1/2)	

(款) 16. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 民生費県負担金	2,951,141	42,078	2,993,219
3. 教育費県負担金	139,374	7,238	146,612
計	3,100,598	49,316	3,149,914

3. 老人福祉総務費負担金	224	後期高齢者医療基盤安定対策費負担金(3/4)	
5. 私立保育園費負担金	8,177	運営費負担金	
6. 私立認定こども園費負担金	33,677	運営費負担金	
2. 私立幼稚園振興費負担金	7,238	運営費負担金(1/4・1/2)	

(款) 16. 県支出金

(項) 2. 県補助金

2. 民生費県補助金	1,014,447	29,029	1,043,476
------------	-----------	--------	-----------

3. 医療福祉費補助金	2,428	医療費補助(1/2)	
5. 児童福祉総務費補助金	10,142	子ども・子育て支援交付金	
7. 私立保育園費補助金	8,040	多子世帯保育料軽減事業費補助(1/2)	

(款) 16. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
(2. 民生費県補助金)			
4. 農林水産業費県補助金	20,070	△388	19,682
6. 土木費県補助金	16,010	1,858	17,868
8. 教育費県補助金	77,438	876	78,314
計	1,215,909	31,375	1,247,284

節		説明
区分	金額	
8. 私立認定こども園費補助金	5,566	多子世帯保育料軽減事業費補助(1/2)
9. 保育園費補助金	2,853	多子世帯保育料軽減事業費補助(1/2)
2. 農業振興費補助金	△388	多面的機能支払交付金
3. 都市計画総務費補助金	2,578	公共交通空白地域解消支援事業費補助
4. 住宅管理費補助金	△720	災害救助費繰替支弁費交付金
6. 事務局費補助金	176	学校安全特別対策事業費補助
7. 特別支援学校費補助金	700	学校安全特別対策事業費補助

(款) 16. 県支出金

(項) 3. 委託金

1. 総務費委託金	477,682	△30,721	446,961
計	504,782	△30,721	474,061

3. 選挙費委託金	△30,721	参議院議員通常選挙委託金

(款) 18. 寄附金

(項) 1. 寄附金

1. 総務費寄附金	2,081,606	500	2,082,106
2. 民生費寄附金	7,509	154	7,663
4. 土木費寄附金	1,000	10	1,010
6. 教育費寄附金	233	1,000	1,233
計	2,100,548	1,664	2,102,212

3. 文化振興費寄附金	500	シビックセンター賑わい創出事業寄附金 飯村機電工業株式会社 代表取締役社長 水庭 明良 氏
2. 福祉事業寄附金	154	福祉事業寄附金
1. 都市計画総務費寄附金	10	桜更新事業寄附金
2. 図書館費寄附金	1,000	子ども読書活動推進事業寄附金 株式会社茨城環境企業 代表取締役 茅根 則彦 氏

(款) 19. 繰入金		(項) 1. 基金繰入金		(単位 千円)		
目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1. 財政調整基金繰入金	1,816,897	△270,712	1,546,185	1. 財政調整基金繰入金	△270,712	財政調整基金繰入金
2. 市債償還基金繰入金	5,000,000	△3,023,721	1,976,279	1. 市債償還基金繰入金	△3,023,721	市債償還基金繰入金
6. 日立鞍掛山霊園管理基金繰入金	97,993	△6,885	91,108	1. 日立鞍掛山霊園管理基金繰入金	△6,885	日立鞍掛山霊園管理基金繰入金
14. 森林環境譲与税基金繰入金	17,297	△2,827	14,470	1. 森林環境譲与税基金繰入金	△2,827	森林環境譲与税基金繰入金
計	9,052,099	△3,304,145	5,747,954			

(款) 21. 諸収入		(項) 4. 雑入	
2. 雑入	1,470,771	127,899	1,598,670
計	1,470,780	127,899	1,598,679

1. 雑入	127,899	漁港負担金 日立駅前大型商業施設保証金 消防団員退職報償金	△70 124,611 3,358

(款) 22. 市債		(項) 1. 市債	
1. 総務債	276,900	△10,000	266,900
3. 衛生債	1,046,800	△70,400	976,400
4. 農林水産業債	41,100	6,000	47,100
6. 土木債	1,835,200	142,900	1,978,100

1. 一般管理債	△6,300	庁舎整備事業債	
2. 文化振興債	△800	シビックセンター施設整備事業債	
3. 市民運動推進債	△2,900	交流センター施設整備事業債	
1. ごみ処理債	△70,400	清掃センター基幹的設備改良事業債	
1. 農地債	6,000	県営土地改良事業負担金	
1. 道路維持債	1,100	道路再生事業債	
2. 道路新設改良債	3,200	道路新設改良事業債	
3. 幹線道路整備債	△43,700	中所沢川尻線改築事業債	△28,600

(款) 22. 市債

(項) 1. 市債

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
(6. 土木債)			
7. 消防債	218,700	4,600	223,300
8. 教育債	372,300	△9,900	362,400
9. 臨時財政対策債	1,200,000	△216,576	983,424
計	5,019,200	△153,376	4,865,824

節		説明	
区分	金額		
		金沢町地内道路整備事業債	△10,100
		鮎川・城南道路整備事業債	△4,600
		市道2004号線改良事業債	11,600
		国道6号大和田拡幅取付道路新設事業債	△12,000
4. 橋梁新設改良債	△3,300	橋梁長寿命化事業債	
5. 河川排水路整備債	700	急傾斜地崩壊対策事業負担金	
6. 港湾債	12,200	港湾修築事業負担金	
7. 都市計画総務債	△6,900	常陸多賀駅周辺地区整備事業債	
8. 公園緑地債	27,200	都市公園等整備事業債	2,200
		小木津山自然公園拡張整備事業債	25,000
9. 住宅管理債	155,500	用途廃止事業債	△6,200
		公営住宅計画修繕事業債	162,500
		市営住宅ストック総合活用計画改定事業債	△800
10. 交通安全施設整備債	△3,100	駅周辺バリアフリー事業債	
1. 消防施設債	4,600	消防施設整備事業債	
1. 小学校管理債	△1,200	小学校施設整備事業債	
2. 中学校管理債	△2,200	中学校施設整備事業債	
3. 中学校建設債	△6,500	中里中学校校舎改築事業債	△4,800
		十王中学校屋内運動場改築事業債	△1,700
1. 臨時財政対策債	△216,576	臨時財政対策債	

歳 出

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	3,200,756	2,491	3,203,247		△6,300		8,791
4. 財産管理費	1,180,114	124,621	1,304,735			124,621	
5. 企画費	58,936	△665	58,271				△665
6. 支所費	210,322	△2,977	207,345	△742			△2,235
10. 文化振興費	1,241,368	△880	1,240,488		△800		△80
11. 市民運動推進費	706,591	△7,423	699,168		△2,900		△4,523

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
14. 工事請負費	△8,499			一般管理事務経費	10,990
				21 補償、補填及び賠償金	10,990
				損害賠償金	
21. 補償、補填及び賠償金	10,990			庁舎管理経費	△8,499
				14 工事請負費	△8,499
				庁舎北側擁壁等整備工事 <令3～4年度継続>	
24. 積立金	124,621			財政調整基金積立金	124,621
				24 積立金	124,621
				日立駅前大型商業施設保証金積立	124,611
				桜更新事業寄附金積立	10
12. 委託料	△665			特定課題検討事業費	△665
				12 委託料	△665
				駐車場整備検討業務委託	
1. 報酬	△1,038			支所事務経費	△2,977
				01 報酬	△1,038
3. 職員手当等	△588			03 職員手当等	△588
				03 期末勤勉手当	△588
4. 共済費	△606			04 共済費	△606
				01 共済組合負担金	△236
8. 旅費	△745			02 社会保険料	△334
				03 雇用保険料	△36
				08 旅費	△745
				01 費用弁償	△745
12. 委託料	△880			シビックセンター計画修繕経費	△880
				12 委託料	△880
				シビックセンター等改修実施設計業務委託	
12. 委託料	△716			交流センター運営経費	△6,707
				13 使用料及び賃借料	△745
				○A機器賃借料	
13. 使用料及び賃借料	△745			14 工事請負費	△5,962
				交流センター空調設備改修工事	
				(日高、滑川、宮田、会瀬、大沼)	
14. 工事請負費	△5,962			コミュニティ推進事業費	△716
				12 委託料	△716

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(11. 市民運動推進費)							
計	8,758,467	115,167	8,873,634	△742	△10,000	124,621	1,288

節(細節)		説明
区分	金額	
		地域のつながり調査委託

(款) 2. 総務費		(項) 3. 戸籍住民基本台帳費					
1. 戸籍住民基本台帳費	336,139	△212	335,927	△134			△78
計	336,139	△212	335,927	△134			△78

8. 旅費	△212	戸籍住民記録等事務経費	△212
		08 旅費	△212
		01 費用弁償	△212

(款) 2. 総務費		(項) 4. 選挙費					
2. 参議院議員通常選挙費	117,622	△30,721	86,901	△30,721			

1. 報酬	△185	職員人件費	△13,920
		03 職員手当等	△13,920
3. 職員手当等	△13,920	02 時間外勤務手当	△12,178
		14 管理職員特別勤務手当	△1,742
7. 報償費	△837	参議院議員通常選挙費	△16,801
		01 報酬	△185
10. 需用費	△97	07 報償費	△837
(食糧費)	△8	10 需用費	△97
(印刷製本費)	△86	03 食糧費	△8
(光熱水費)	△3	04 印刷製本費	△86
		05 光熱水費	△3
11. 役務費	△403	11 役務費	△403
(通信運搬費)	△146	01 通信運搬費	△146
(広告料)	△257	02 広告料	△257
12. 委託料	△4,242	12 委託料	△4,242
		計数機・読取分類機点検整備委託	
		開票所駐車場警備委託	
		期日前投票所等ネットワーク構築委託	
		選挙事務補助委託	
13. 使用料及び賃借料	△2,156	13 使用料及び賃借料	△2,156
		タクシー借上料	
		投票所借上料	
		開票所借上料	
14. 工事請負費	△312	14 工事請負費	△312
		投票所等通信設備工事	

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2. 参議院議員通常選挙費)							
計	231,249	△30,721	200,528	△30,721			

(款) 3. 民生費		(項) 1. 社会福祉費					
1. 社会福祉総務費	5,478,353	△100,600	5,377,753			154	△100,754
3. 医療福祉費	1,191,686	14,556	1,206,242	2,428			12,128
計	11,997,529	△86,044	11,911,485	2,428		154	△88,626

(款) 3. 民生費		(項) 2. 老人福祉費					
1. 老人福祉総務費	3,075,239	3,002	3,078,241	224			2,778
計	3,932,746	3,002	3,935,748	224			2,778

(款) 3. 民生費		(項) 3. 児童福祉費					
1. 児童福祉総務費	2,040,017	13,528	2,053,545	8,962			4,566

節(細節)		説明
区分	金額	
17. 備品購入費	△8,569	17 備品購入費 選挙用備品

24. 積立金	154	福祉事業基金積立金 154
		24 積立金 154
27. 繰出金	△100,754	福祉事業基金積立 154
		介護保険事業特別会計繰出金 △100,754
		27 繰出金 △100,754
		介護保険事業特別会計へ
		介護給付費繰出金(12.5/100) △98,738
		事務費繰出金 △2,016
19. 扶助費	14,556	医療福祉費 4,855
		19 扶助費 4,855
		医療費
		医療福祉費支給事業費(市単独分) 9,701
		19 扶助費 9,701
		医療費

27. 繰出金	3,002	後期高齢者医療事業特別会計繰出金 3,002
		27 繰出金 3,002
		後期高齢者医療事業特別会計へ
		保険基盤安定繰出金 299
		事務費繰出金 2,703

17. 備品購入費	9,628	認可外保育施設助成事業費 350
-----------	-------	--------------------------------

(款) 3. 民生費 (項) 3. 児童福祉費 (単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 児童福祉総務費)							
3. 私立保育園費	1,300,917	32,399	1,333,316	24,339			8,060
4. 私立認定こども園費	1,926,926	95,299	2,022,225	72,769			22,530
5. 保育園費	685,815	3,870	689,685				3,870
計	8,817,072	145,096	8,962,168	106,070			39,026

節(細節)		説明	金額
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	3,900	18 負担金、補助及び交付金 02 補助 幼児施設送迎用バス安全対策事業費補助 放課後児童対策事業費 17 備品購入費 ICT化推進事業用備品 18 負担金、補助及び交付金 02 補助 民間児童クラブICT化推進事業費補助 民間児童クラブ送迎用バス安全対策事業費補助	350 350 350 13,178 9,628 3,550 3,550 2,500 1,050
12. 委託料	32,224	私立保育園運営費 12 委託料 保育園運営委託	32,224 32,224
18. 負担金、補助及び交付金	175	私立保育園補助事業費 18 負担金、補助及び交付金 02 補助 幼児施設送迎用バス安全対策事業費補助	175 175 175 175
18. 負担金、補助及び交付金	3,500	私立認定こども園運営費 19 扶助費 私立認定こども園施設型給付費	91,799 91,799
19. 扶助費	91,799	私立認定こども園補助事業費 18 負担金、補助及び交付金 02 補助 幼児施設送迎用バス安全対策事業費補助	3,500 3,500 3,500 3,500
12. 委託料	3,870	運営経費 12 委託料 広域入所保育事業委託	3,870 3,870
13. 使用料及び賃借料	△1,152	女性センター運営経費 13 使用料及び賃借料	△7,171 △1,152
16. 公有財産購入費	△6,019	借地料 16 公有財産購入費	△6,019

(款) 3. 民生費 (項) 5. 女性活動推進費

1. 女性活動推進費	84,785	△7,171	77,614				△7,171
------------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

13. 使用料及び賃借料	△1,152	女性センター運営経費 13 使用料及び賃借料	△7,171 △1,152
16. 公有財産購入費	△6,019	借地料 16 公有財産購入費	△6,019

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 女性活動推進費)							
計	84,785	△7,171	77,614				△7,171

(款) 4. 衛生費		(項) 1. 保健衛生費					
4. 環境衛生費	398,263	△6,885	391,378				△6,885
計	4,347,433	△6,885	4,340,548				△6,885

(款) 4. 衛生費		(項) 2. 清掃費					
2. ごみ処理費	3,819,141	△213,261	3,605,880	△34,569	△70,400		△108,292
計	4,054,796	△213,261	3,841,535	△34,569	△70,400		△108,292

節(細節)		説明
区分	金額	
		駐車場用地(鮎川町)

14. 工事請負費	△6,885	鞍掛山霊園運営経費 14 工事請負費 カロート交換工事 駐車場整備工事	△6,885 △6,885
-----------	--------	---	-------------------------

10. 需用費	△5,844	粗大ごみ処理施設運営経費	△92,863
(消耗品費)	△5,844	12 委託料 バグフィルタ清掃業務委託 切断刃ローテーション業務委託	△82,401
12. 委託料	△84,601	粗大ごみ処分業務委託 粗大ごみ収集運搬業務委託	
13. 使用料及び賃借料	△1,112	13 使用料及び賃借料 油圧ショベル借上料	△1,112
14. 工事請負費	△121,704	14 工事請負費 粗大ごみ処理施設関係補修工事	△9,350
		ごみ減量推進事業費	△5,844
		10 需用費 01 消耗品費	△5,844 △5,844
		清掃センター基幹的設備改良事業費	△114,554
		12 委託料 基幹的設備改良工事監理委託 <令2~4年度継続>	△2,200
		14 工事請負費 基幹的設備改良工事 <令2~4年度継続>	△112,354

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
3. 農業振興費	107,144	△558	106,586				△558
4. 農地費	49,197	5,483	54,680	△388	6,000		△129
計	291,440	4,925	296,365	△388	6,000		△687

節(細節)		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	△558	水稻病虫害対策事業費	△558
		18 負担金、補助及び交付金	△558
		02 補助	△558
		水稻病虫害防除事業補助	△558
18. 負担金、補助及び交付金	5,483	農業用諸施設管理経費	△517
		18 負担金、補助及び交付金	△517
		03 交付金	△517
		多面的機能支払交付金	△517
		県営土地改良事業費	6,000
		18 負担金、補助及び交付金	6,000
		01 負担金	6,000
		県営土地改良事業負担金	6,000

(款) 6. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

1. 林業振興費	54,405	△2,827	51,578			△2,827	
計	54,405	△2,827	51,578			△2,827	

12. 委託料	△2,827	林業管理経費	△2,827
		12 委託料	△2,827
		経営管理権集積計画策定委託	

(款) 6. 農林水産業費

(項) 3. 水産業費

3. 漁港費	31,488	△1,250	30,238			△70	△1,180
計	84,395	△1,250	83,145			△70	△1,180

18. 負担金、補助及び交付金	△1,250	漁港整備事業費	△1,250
		18 負担金、補助及び交付金	△1,250
		01 負担金	△1,250
		漁港整備事業負担金	△1,250

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

4. 観光費	1,065,627	△7,060	1,058,567				△7,060
--------	-----------	--------	-----------	--	--	--	--------

12. 委託料	△7,060	グリーンツーリズム推進事業費	△7,060
		12 委託料	△7,060

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4. 観光費)							
計	5,610,472	△7,060	5,603,412				△7,060

節(細節)		説明
区分	金額	
		ハイキングコース測量業務委託

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 道路維持費	881,587	1,756	883,343	378	1,100		278
3. 道路新設改良費	473,894	5,974	479,868	2,320	3,200		454

12. 委託料	△130	道路再生事業費	1,756
		12 委託料	△130
14. 工事請負費	1,886	道路施設点検・修繕設計委託	
		14 工事請負費	1,886
		道路再生工事	
11. 役務費	△185	道路新設改良事業費(8m以上)	△24,028
		11 役務費	△185
(手数料)	△185	03 手数料	△185
12. 委託料	△5,808	12 委託料	△2,092
		市道36号線改良測量設計業務委託 (大和田町・下土木内町)	
14. 工事請負費	15,169	市道2560号線改良用地測量業務委託(宮田町)	
		市道2560号線改良土地評価調査算定業務委託 (宮田町)	
16. 公有財産購入費	△2,426	市道2560号線改良建物等補償調査算定業務委託 (宮田町)	
21. 補償、補填及び賠償金	△776	14 工事請負費	△23,023
		市道36号線改良工事(大和田町)	
		16 公有財産購入費	△2,385
		市道2587号線改良用地(高鈴町)	
		△71.84㎡	
		21 補償、補填及び賠償金	3,657
		市道2587号線改良物件移転補償(高鈴町)	
		道路新設改良事業費(8m未満)	30,002
		12 委託料	△3,716
		市道5226号線改良測量設計業務委託(金沢町)	
		市道5226号線改良用地測量業務委託(金沢町)	
		市道11261号線改良測量設計業務委託(十王町友部)	
		市道1662号線改良建物等補償調査算定業務委託 (東滑川町)	
		市道1662号線改良土地評価調査算定業務委託 (東滑川町)	
		市道7904号線改良土地評価調査算定業務委託(留町)	

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(3. 道路新設改良費)							
4. 幹線道路整備費	881,802	△96,879	784,923	△51,882	△43,700		△1,297

節(細節)		説明	
区分	金額		
		14 工事請負費 市道1662号線改良工事(東滑川町) L=370m	38,192
		16 公有財産購入費 市道7904号線改良用地(留町)	△41
		21 補償、補填及び賠償金 市道1662号線改良物件移転補償(東滑川町)	△4,433
11. 役務費	△3	中所沢川尻線(市道640号線)改築事業費	△64,526
		14 工事請負費 中所沢川尻線改築工事(小木津町)	△63,526
(手数料)	△3	21 補償、補填及び賠償金	△1,000
12. 委託料	△31,169	電柱等移設補償	
14. 工事請負費	△40,733	金沢町地内道路(市道6750号線)整備事業費	△22,600
		12 委託料 金沢町地内道路整備残土処分地整備用地測量業務委託	△16,000
16. 公有財産購入費	△6,352	21 補償、補填及び賠償金 金沢町地内道路整備物件移転補償	△6,600
21. 補償、補填及び賠償金	△18,622	鮎川・城南道路整備事業費	△9,656
		11 役務費	△3
		03 手数料	△3
		12 委託料 鮎川・城南道路整備建物等補償調査算定業務委託 (城南町)	△9,449
		鮎川・城南道路整備土地評価調査算定業務委託(城南町)	
		16 公有財産購入費 鮎川・城南道路整備用地(城南町)	△204
		市道2004号線改良事業費	29,581
		12 委託料 市道2004号線改良用地測量業務委託(宮田町)	△5,720
		14 工事請負費 市道2004号線改良工事(宮田町) L=50m	52,471
		16 公有財産購入費 市道2004号線改良用地(宮田町) △1,847.80㎡	△6,148
		21 補償、補填及び賠償金 市道2004号線改良物件移転補償(宮田町)	△11,022
		国道6号大和田拡幅取付道路新設事業費	△29,678
		14 工事請負費 国道6号大和田拡幅取付道路新設工事(石名坂町)	△29,678

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6. 橋梁新設改良費	206,720	△15,755	190,965	△8,831	△3,300		△3,624
計	2,840,395	△104,904	2,735,491	△58,015	△42,700		△4,189

節(細節)		説明	
区分	金額		
12. 委託料	△9,501	橋梁長寿命化事業費	△15,755
		12 委託料	△9,501
14. 工事請負費	△6,254	橋梁長寿命化設計委託 橋梁長寿命化定期点検業務委託	
		14 工事請負費	△6,254
		上洲橋補修工事(下深荻町) 南浜橋補修工事(東金沢町)	

(款) 8. 土木費		(項) 3. 河川費					
2. 河川排水路整備費	235,323	600	235,923		700		△100
計	297,489	600	298,089		700		△100

18. 負担金、補助及び交付金	600	急傾斜地崩壊対策事業負担金	600
		18 負担金、補助及び交付金	600
		01 負担金	600
		急傾斜地崩壊対策事業負担金	600

(款) 8. 土木費		(項) 4. 港湾費					
1. 港湾費	23,672	12,200	35,872		12,200		
計	23,672	12,200	35,872		12,200		

18. 負担金、補助及び交付金	12,200	日立港区整備事業費	12,200
		18 負担金、補助及び交付金	12,200
		01 負担金	12,200
		日立港区修築事業負担金	12,200

(款) 8. 土木費		(項) 5. 都市計画費					
1. 都市計画総務費	1,244,763	△3,894	1,240,869		△6,900		3,006

12. 委託料	△13,465	幹線道路整備検討事業費	283
		18 負担金、補助及び交付金	283
18. 負担金、補助及び交付金	9,571	01 負担金	283
		(仮称)真弓トンネル整備事業負担金(金沢町)	283
		常陸多賀駅周辺地区整備事業費	△13,465
		12 委託料	△13,465
		常陸多賀駅東口広場及び南北アクセス道路等詳細設計業務委託	

(款) 8. 土木費 (項) 5. 都市計画費 (単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 都市計画総務費)							
2. 公園緑地費	432,107	55,060	487,167	27,530	27,200		330
計	1,681,070	51,166	1,732,236	27,530	20,300		3,336

節(細節)		説明	
区分	金額		
		南側アクセス道路電線地中化予備設計業務委託 常陸多賀駅東口広場及び南北アクセス道路等用地測量業務委託	
		地域公共交通再編事業費	9,288
		18 負担金、補助及び交付金	9,288
		02 補助	9,288
		地方バス路線維持費補助	6,504
		市民生活バス路線確保対策事業費補助	2,784
14. 工事請負費	55,060	都市公園等管理経費	5,060
		14 工事請負費	5,060
		いわき児童公園法面対策工事(日高町)	
		小木津山自然公園拡張整備事業費	50,000
		14 工事請負費	50,000
		小木津山自然公園進入路整備工事(小木津町)	
		L=90m	

(款) 8. 土木費 (項) 6. 下水道費

1. 下水道費	721,748	△53,678	668,070				△53,678
計	721,748	△53,678	668,070				△53,678

18. 負担金、補助及び交付金	10,187	下水道事業会計繰出金	△53,678
		18 負担金、補助及び交付金	10,187
		01 負担金	10,187
23. 投資及び出資金	△68,218	日立・高萩広域下水道組合事業負担金	10,187
		23 投資及び出資金	△68,218
27. 繰出金	4,353	日立・高萩広域下水道組合事業出資金	△68,218
		27 繰出金	4,353
		下水道事業会計へ	
		下水道事業収益勘定繰出金	4,353

(款) 8. 土木費 (項) 7. 住宅費

1. 住宅管理費	1,103,737	166,995	1,270,732	63,486	156,300		△52,791
----------	-----------	---------	-----------	--------	---------	--	---------

13. 使用料及び賃借料	△5,240	住宅管理経費	△4,520
		13 使用料及び賃借料	△4,520
14. 工事請負費	182,941	借地料	
		用途廃止事業費	△75,155

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 住宅管理費)							
計	1,103,737	166,995	1,270,732	63,486	156,300		△52,791

節(細節)		説明	金額
区分	金額		
21. 補償、補填及び賠償金	△10,706	14 工事請負費 市営住宅改修工事(上の代団地)	△64,449
		21 補償、補填及び賠償金 用途廃止事業移転補償	△10,706
		公営住宅計画修繕事業費	247,390
		14 工事請負費 給排水管改修工事(城南団地) 外壁改修工事(森下団地)	247,390
		応急仮設住宅借上事業費	△720
		13 使用料及び賃借料 民間賃貸住宅借上料	△720

(款) 8. 土木費		(項) 8. 交通安全対策費					
2. 交通安全施設整備費	137,202	△21,458	115,744	△7,548	△3,100		△10,810
計	281,287	△21,458	259,829	△7,548	△3,100		△10,810

11. 役務費	△385	歩道橋維持管理経費	△7,400
(手数料)	△385	12 委託料 施設定期点検委託 横断歩道橋個別施設計画策定業務委託	△7,400
12. 委託料	△14,117	歩道整備事業費	△7,102
14. 工事請負費	△6,956	11 役務費	△385
		03 手数料	△385
		12 委託料	△6,717
		市道5329号線歩道整備用地測量業務委託(千石町) 市道5329号線歩道整備建物等補償調査算定業務委託(千石町) 市道5329号線歩道整備土地評価調査算定業務委託(千石町)	
		駅周辺バリアフリー事業費	△6,956
		14 工事請負費 市道7098号線歩道整備工事(大みか町) L=△150m	△6,956

(款) 9. 消防費		(項) 1. 消防費					
2. 非常備消防費	64,613	3,358	67,971				3,358

7. 報償費	3,358	消防団運営経費	3,358
--------	-------	----------------	--------------

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2. 非常備消防費)							
3. 消防施設費	356,641	△1,317	355,324				△1,317
計	3,305,165	2,041	3,307,206			3,358	△1,317

節(細節)		説明	金額
区分	金額		
		07 報償費	3,358
12. 委託料	△1,317	北部消防署庁舎整備事業費 12 委託料 測量業務委託	△1,317 △1,317

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 事務局費	512,163	2,789	514,952	176			2,613
3. 教育指導費	334,250	△2,238	332,012				△2,238
4. 特別支援学校費	102,735	700	103,435	700			
計	1,089,527	1,251	1,090,778	876			375

17. 備品購入費	350	運営経費	2,439
		18 負担金、補助及び交付金	2,439
		01 負担金	2,439
		派遣指導主事負担金	2,439
		通学援助経費	350
		17 備品購入費	350
		スクールバス安全対策事業用備品	
13. 使用料及び賃借料	△2,238	学校活動推進事業費	△2,238
		13 使用料及び賃借料	△2,238
		バス借上料	
		施設使用料	
17. 備品購入費	700	通学援助経費	700
		17 備品購入費	700
		スクールバス安全対策事業用備品	

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 小学校管理費	962,651	△17,893	944,758		△1,200		△16,693

12. 委託料	△15,917	施設整備事業費	△17,138
		12 委託料	△15,917
13. 使用料及び賃借料	△755	耐力度調査委託(楡形小)	
		測量調査委託(諏訪小、楡形小)	
		P C B廃棄物処分業務委託	
		校舎等定期点検委託	
14. 工事請負費	△1,221	14 工事請負費	△1,221
		屋内運動場トイレ改修工事(助川小、成沢小)	

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 小学校管理費)							
計	1,043,312	△17,893	1,025,419		△1,200		△16,693

節(細節)		説明	
区分	金額		
		情報教育環境整備事業費	△755
		13 使用料及び賃借料	△755
		○A機器賃借料	

(款) 10. 教育費				(項) 3. 中学校費			
1. 中学校管理費	693,108	△10,016	683,092		△2,200		△7,816
2. 中学校教育振興費	59,369	3,882	63,251				3,882
3. 中学校建設費	215,721	△6,446	209,275	△6,801	△6,500		6,855
計	968,198	△12,580	955,618	△6,801	△8,700		2,921

12. 委託料	△6,020	運営経費	△1,260
		13 使用料及び賃借料	△1,260
13. 使用料及び賃借料	△1,697	下水道使用料	
		施設整備事業費	△8,319
14. 工事請負費	△2,299	12 委託料	△6,020
		耐力度調査委託 (久慈中)	
		測量調査委託 (久慈中)	
		校舎等定期点検委託	
		14 工事請負費	△2,299
		屋内運動場トイレ改修工事 (大久保中、泉丘中)	
		情報教育環境整備事業費	△437
		13 使用料及び賃借料	△437
		○A機器賃借料	
19. 扶助費	3,882	就学援助事業費	3,882
		19 扶助費	3,882
		就学扶助	
14. 工事請負費	△6,446	中里中学校校舎改築事業費	△4,059
		14 工事請負費	△4,059
		校舎解体工事 < 令2～4年度継続 >	
		十王中学校屋内運動場改築事業費	△2,387
		14 工事請負費	△2,387
		屋内運動場解体工事 < 令2～4年度継続 >	

(款) 10. 教育費				(項) 4. 幼稚園費			
1. 幼稚園費	241,183	312	241,495				312

19. 扶助費	312	運営経費	312
		19 扶助費	312

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 幼稚園費)							
2. 私立幼稚園振興費	451,599	23,745	475,344	16,509			7,236
計	692,782	24,057	716,839	16,509			7,548

節(細節)		説明
区分	金額	
		広域公立幼稚園施設型給付費
19. 扶助費	23,745	私立幼稚園運営費 23,745 19 扶助費 23,745 私立幼稚園施設型給付費

(款) 10. 教育費				(項) 5. 社会教育費			
3. 博物館費	58,876	△2,310	56,566				△2,310
計	1,050,601	△2,310	1,048,291				△2,310

18. 負担金、補助及び交付金	△2,310	文化財保護事業費 △2,310 18 負担金、補助及び交付金 △2,310 02 補助 △2,310 国・県指定有形・無形民俗文化財保存伝承公開事業補助 △2,310
-----------------	--------	--

(款) 10. 教育費				(項) 6. 保健体育費			
1. 保健体育総務費	319,795	19,290	339,085	9,645			9,645
計	3,232,212	19,290	3,251,502	9,645			9,645

10. 需用費	9,645	学校保健事業費 19,290 10 需用費 9,645 01 消耗品費 9,645 17 備品購入費 9,645 感染症対策用備品
(消耗品費)	9,645	
17. 備品購入費	9,645	

令和4年度 日立市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

令和4年度 日立市の介護保険事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ791,915千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ16,943,684千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年3月1日提出

日立市長 小川 春樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項
3. 国庫支出金	
	1. 国庫負担金
	2. 国庫補助金
4. 支払基金交付金	
	1. 支払基金交付金
5. 県支出金	
	1. 県負担金
7. 繰入金	
	1. 一般会計繰入金
	2. 基金繰入金
歳入合計	

補正前の額	補正額	計
4,003,970	△217,469	3,786,501
2,951,824	△141,882	2,809,942
1,052,146	△75,587	976,559
4,541,176	△213,272	4,327,904
4,541,176	△213,272	4,327,904
2,451,425	△114,834	2,336,591
2,313,033	△114,834	2,198,199
3,055,846	△246,340	2,809,506
2,650,769	△100,754	2,550,015
405,077	△145,586	259,491
17,735,599	△791,915	16,943,684

歳出

(単位 千円)

款	項
1. 総務費	
	3. 介護認定審査会費
2. 保険給付費	
	1. 介護サービス等諸費
	2. 介護予防サービス等諸費
	4. 高額介護サービス等費
	7. 特定入所者介護サービス等費
歳出合計	

補正前の額	補正額	計
296,630	△2,016	294,614
138,160	△2,016	136,144
16,201,783	△789,899	15,411,884
14,930,338	△549,734	14,380,604
249,636	△53,035	196,601
434,676	△52,894	381,782
506,074	△134,236	371,838
17,735,599	△791,915	16,943,684

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
1. 介護給付費負担金	2,951,824	△141,882	2,809,942
計	2,951,824	△141,882	2,809,942

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	△141,882	介護給付費負担金 (20/100・15/100)

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	749,992	△75,587	674,405
計	1,052,146	△75,587	976,559

1. 現年度分	△75,587	介護給付費調整交付金

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	4,373,881	△213,272	4,160,609
計	4,541,176	△213,272	4,327,904

1. 現年度分	△213,272	支払基金交付金 (27/100)

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	2,313,033	△114,834	2,198,199
計	2,313,033	△114,834	2,198,199

1. 現年度分	△114,834	介護給付費負担金 (12.5/100・17.5/100)

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	2,650,769	△100,754	2,550,015
計	2,650,769	△100,754	2,550,015

1. 一般会計繰入金	△100,754	介護給付費繰入金 (12.5/100) 事務費繰入金	△98,738 △2,016

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	405,077	△145,586	259,491
計	405,077	△145,586	259,491

1. 介護保険給付費準備基金繰入金	△145,586	介護保険給付費準備基金繰入金

歳 出

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 認定調査等費	107,442	△2,016	105,426				△2,016
計	138,160	△2,016	136,144				△2,016

(款) 2. 保険給付費				(項) 1. 介護サービス等諸費			
1. 居宅介護サービス給 付費	5,527,800	△70,494	5,457,306	△29,657		△32,025	△8,812
3. 地域密着型介護サ ービス給付費	3,283,884	△291,537	2,992,347	△122,647		△132,448	△36,442
5. 施設介護サービス給 付費	5,257,270	△187,703	5,069,567	△78,964		△85,276	△23,463
計	14,930,338	△549,734	14,380,604	△231,268		△249,749	△68,717

(款) 2. 保険給付費				(項) 2. 介護予防サービス等諸費			
1. 介護予防サービス給 付費	144,300	△27,475	116,825	△11,559		△12,482	△3,434
3. 地域密着型介護予 防サービス給付費	46,500	△25,560	20,940	△10,754		△11,611	△3,195
計	249,636	△53,035	196,601	△22,313		△24,093	△6,629

(款) 2. 保険給付費				(項) 4. 高額介護サービス等費			
1. 高額介護サービス費	434,136	△52,894	381,242	△22,252		△24,030	△6,612

節(細節)		区 分	金 額	説 明
11. 役務費	△2,016			認定調査等費 △2,016
				11 役務費 $\Delta 2,016$
(手数料)	△2,016			03 手数料 $\Delta 2,016$

18. 負担金、補助及び 交付金	△70,494			居宅介護サービス給付費 △70,494
				18 負担金、補助及び交付金 $\Delta 70,494$
				04 その他 $\Delta 70,494$
18. 負担金、補助及び 交付金	△291,537			地域密着型介護サービス給付費 △291,537
				18 負担金、補助及び交付金 $\Delta 291,537$
				04 その他 $\Delta 291,537$
18. 負担金、補助及び 交付金	△187,703			施設介護サービス給付費 △187,703
				18 負担金、補助及び交付金 $\Delta 187,703$
				04 その他 $\Delta 187,703$

18. 負担金、補助及び 交付金	△27,475			介護予防サービス給付費 △27,475
				18 負担金、補助及び交付金 $\Delta 27,475$
				04 その他 $\Delta 27,475$
18. 負担金、補助及び 交付金	△25,560			地域密着型介護予防サービス給付費 △25,560
				18 負担金、補助及び交付金 $\Delta 25,560$
				04 その他 $\Delta 25,560$

18. 負担金、補助及び 交付金	△52,894			高額介護サービス費 △52,894
				18 負担金、補助及び交付金 $\Delta 52,894$

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 高額介護サービス費)							
計	434,676	△52,894	381,782	△22,252		△24,030	△6,612

節(細節)		説明
区分	金額	
		04 その他 △52,894

(款) 2. 保険給付費

(項) 7. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	504,480	△134,236	370,244	△56,470		△60,986	△16,780
計	506,074	△134,236	371,838	△56,470		△60,986	△16,780

18. 負担金、補助及び交付金	△134,236	特定入所者介護サービス費	△134,236
		18 負担金、補助及び交付金	△134,236
		04 その他	△134,236

令和4年度 日立市介護サービス事業特別会計補正予算（第2号）

令和4年度 日立市の介護サービス事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ42,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,683,773千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 継続費の変更は、「第2表 継続費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和5年3月1日提出

日立市長 小川 春樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項
3. 市債	
	1. 市債
歳入合計	

補正前の額	補正額	計
1,885,500	△42,000	1,843,500
1,885,500	△42,000	1,843,500
2,725,773	△42,000	2,683,773

歳出

(単位 千円)

款	項
2. 施設整備費	
	1. 施設整備費
歳出合計	

補正前の額	補正額	計
1,986,259	△42,000	1,944,259
1,986,259	△42,000	1,944,259
2,725,773	△42,000	2,683,773

第2表 継続費補正

変更

款	項	事業名
2. 施設整備費	1. 施設整備費	萬春園建設事業

第3表 地方債補正

変更

起債の目的
萬春園建設事業費

(単位 千円)

補 正 前			補 正 後		
総 額	年 度	年 割 額	総 額	年 度	年 割 額
2,896,976	令和3年度	1,097,030	2,854,976	令和3年度	1,097,030
	令和4年度	1,799,946		令和4年度	1,757,946

(単位 千円)

補 正 前 限 度 額	補 正 後 限 度 額
1,885,500	1,843,500

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 3.市債

(項) 1.市債

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
1. 施設整備債	1,885,500	△42,000	1,843,500
計	1,885,500	△42,000	1,843,500

節		説明
区分	金額	
1. 施設整備債	△42,000	萬春園建設事業債

歳 出

(款) 2. 施設整備費

(項) 1. 施設整備費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般会計 繰入金
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 施設整備費	1,986,259	△42,000	1,944,259			△42,000	
計	1,986,259	△42,000	1,944,259			△42,000	

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
14. 工事請負費	△42,000	萬春園建設事業費 △42,000 14 工事請負費 △42,000 萬春園建設工事(鮎川町) 建築工事、電気設備工事、機械設備工事 <令3～4年度継続>

令和4年度 日立市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）

令和4年度 日立市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,002千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,282,495千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年3月1日提出

日立市長 小川 春樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項
3. 繰入金	
	1. 一般会計繰入金
歳入合計	

補正前の額	補正額	計
507,422	3,002	510,424
507,422	3,002	510,424
3,279,493	3,002	3,282,495

歳出

(単位 千円)

款	項
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金
3. 保健事業費	
	1. 保健事業費
歳出合計	

補正前の額	補正額	計
3,204,662	299	3,204,961
3,204,662	299	3,204,961
21,184	2,703	23,887
21,184	2,703	23,887
3,279,493	3,002	3,282,495

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
1. 一般会計繰入金	507,422	3,002	510,424
計	507,422	3,002	510,424

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	3,002	保険基盤安定繰入金 299 事務費繰入金 2,703

歳 出

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般会計 繰入金
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 後期高齢者医療広域 連合納付金	3,204,662	299	3,204,961				299
計	3,204,662	299	3,204,961				299

節(細節)		区 分	金 額	説 明
18. 負担金、補助及び 交付金	299			後期高齢者医療広域連合納付金 299 18 負担金、補助及び交付金 299 04 その他 299 保険基盤安定負担金 299

(款) 3. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

1. 疾病予防費	21,184	2,703	23,887				2,703
計	21,184	2,703	23,887				2,703

18. 負担金、補助及び 交付金	2,703			疾病予防費 2,703 18 負担金、補助及び交付金 2,703 02 補助 2,703 人間ドック・脳ドック補助 2,703

令和4年度 日立市水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和4年度日立市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度日立市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 水道事業収益	3,643,469 千円	2,634 千円	3,646,103 千円
第2項 営業外収益	211,665 千円	2,634 千円	214,299 千円
	支 出		
第1款 水道事業費用	3,323,343 千円	72,404 千円	3,395,747 千円
第1項 営業費用	3,068,428 千円	17,416 千円	3,085,844 千円
第2項 営業外費用	204,915 千円	54,988 千円	259,903 千円

第3条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,595,307千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 99,656千円、減債積立金 243,855千円、建設改良積立金 162,570千円、過年度分損益勘定留保資金 510,522千円及び当年度分損益勘定留保資金 578,704千円で補填するものとする。）に改める。

令和5年3月1日提出

日立市長 小川春樹

令和 4 年 度 日 立 市 水 道
収 益 の 収 入
収

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業収益			3,643,469
	2. 営業外収益		211,665
		4. 長期前受金戻入	184,543

支

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業費用			3,323,343
	1. 営業費用		3,068,428
		7. 減価償却費	1,221,715
		8. 資産減耗費	65,666
	2. 営業外費用		204,915
		2. 消費税及び地方消費税	29,119

事業会計補正予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
2,634	3,646,103	
2,634	214,299	
2,634	187,177	受贈財産評価額戻入 40,106 (556) 国 県 補 助 金 戻 入 48,977 (1,631) 一般会計負担金戻入 42,499 (463) 工 事 負 担 金 戻 入 24,427 (△ 49) 一般会計補助金戻入 28,171 (33)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
72,404	3,395,747	
17,416	3,085,844	
△ 2,262	1,219,453	有形固定資産減価償却費 1,219,444 (△ 2,262)
19,678	85,344	固 定 資 産 除 却 費 85,002 (19,678)
54,988	259,903	
54,988	84,107	消費税及び地方消費税 84,107 (54,988)

令和4年度日立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	146,896,000
減価償却費	1,219,453,000
受取利息及び受取配当金	△ 150,000
支払利息	173,674,000
固定資産除却費	41,277,000
未収金増減額	△ 4,262,753
前払金増減額	904,940
未払金増減額	105,295,925
たな卸資産増減額	1,832,000
長期前受金戻入額	△ 187,177,000
賞与引当金増減額	3,085,000
法定福利費引当金増減額	628,000
貸倒引当金増減額	<u>355,792</u>
小計	1,501,811,904
利息及び配当金の受取額	150,000
利息の支払額	<u>△ 173,674,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,328,287,904
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,729,470,940
国県補助金返還による支出	△ 5,784,000
一般会計負担金による収入	46,859,000
工事負担金による収入	17,385,000
一般会計補助金による収入	<u>19,231,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,651,779,940
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	1,278,300,000
建設改良企業債償還による支出	<u>△ 1,067,940,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,360,000
4 資金増加(減少)額	△ 113,132,036
5 資金期首残高	<u>2,121,284,897</u>
6 資金期末残高	2,008,152,861

令和4年度 日上市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,254,943,046

イ 建 物 1,971,762,343

減価償却累計額 △ 1,215,275,993 756,486,350

ウ 構 築 物 19,139,486,635

減価償却累計額 △ 7,703,397,045 11,436,089,590

エ 配 水 管 28,506,128,729

減価償却累計額 △ 15,001,653,816 13,504,474,913

オ 機 械 及 び 装 置 12,857,295,671

減価償却累計額 △ 10,310,983,373 2,546,312,298

カ 量 水 器 380,704,965

減価償却累計額 △ 187,849,916 192,855,049

キ 車 両 運 搬 具 72,769,626

減価償却累計額 △ 54,718,672 18,050,954

ク 工 具 器 具 及 び 備 品 205,314,950

減価償却累計額 △ 161,253,180 44,061,770

ケ 建 設 仮 勘 定 1,384,916,878

有形固定資産合計 31,138,190,848

(2) 無 形 固 定 資 産 21,320,829

(3) 投 資

ア 出 資 金 4,000,000 4,000,000

固定資産合計 31,163,511,677

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,008,152,861

(2) 未 収 金 274,026,030

貸倒引当金 △ 2,022,000 272,004,030

(3) 保 管 有 価 証 券 3,650,000

(4) 貯 蔵 品 57,832,405

流動資産合計 2,341,639,296

資 産 合 計 33,505,150,973

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,803,981,096</u>		
企業債合計		<u>13,803,981,096</u>	
固定負債合計			13,803,981,096
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,096,760,811</u>		
企業債合計		1,096,760,811	
(2) 未払金		579,505,471	
(3) 預り有価証券		3,650,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	41,067,573		
イ 法定福利費引当金	<u>7,894,349</u>		
引当金合計		48,961,922	
(5) その他流動負債		<u>260,938,025</u>	
流動負債合計			1,989,816,229
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,831,178,636	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,830,414,905</u>	
繰延収益合計			<u>4,000,763,731</u>
負債合計			19,794,561,056

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>11,914,776,367</u>	
資本金合計			11,914,776,367
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 再評価積立金	37,919,456		
イ 受贈財産評価額	264,773,857		
ウ 建設補助金	8,135,519		
エ 国県補助金	215,108,151		
オ 一般会計負担金	14,134,410		
カ 工事負担金	83,623,464		
キ 一般会計補助金	<u>18,797,170</u>		
資本剰余金合計		642,492,027	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,153,321,523</u>		
利益剰余金合計		<u>1,153,321,523</u>	
剰余金合計			<u>1,795,813,550</u>
資本合計			<u>13,710,589,917</u>
負債資本合計			<u>33,505,150,973</u>

令和4年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料等で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 920,092,860 円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 37,982,573 円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,266,349 円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 1,666,208 円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

令和4年度 日立市下水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和4年度日立市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度日立市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた（4）主要な建設改良事業の事業費「943,361千円」を「925,035千円」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業収益	4,046,942 千円	△ 29,095 千円	4,017,847 千円
第1項 営業収益	2,705,769 千円	4,353 千円	2,710,122 千円
第2項 営業外収益	1,341,173 千円	△ 33,448 千円	1,307,725 千円
(科 目)	支 出		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業費用	3,816,308 千円	△ 55,228 千円	3,761,080 千円
第1項 営業費用	3,591,789 千円	△ 57,287 千円	3,534,502 千円
第2項 営業外費用	204,519 千円	2,059 千円	206,578 千円

第4条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,282,528千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 73,351千円、減債積立金 55,043千円、過年度分損益勘定留保資金 171,238千円、当年度分損益勘定留保資金 799,480千円及び当年度利益剰余金処分額 183,416千円で補填するものとする。）に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	支 出		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業資本的支出	2,746,703 千円	△ 15,626 千円	2,731,077 千円
第1項 建設改良費	1,220,254 千円	△ 18,326 千円	1,201,928 千円
第3項 企業債償還金	1,082,934 千円	2,700 千円	1,085,634 千円

第5条 予算第11条に定めた（1）減債積立金「155,617千円」を「183,416千円」に改める。

令和5年3月1日提出

日立市長 小川春樹

令和4年度 日立市下水道
収益の収入
収

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業収益			4,046,942
	1. 営業収益		2,705,769
		3. 一般会計負担金	56,120
	2. 営業外収益		1,341,173
		3. 長期前受金戻入	1,306,384

支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業費用			3,816,308
	1. 営業費用		3,591,789
		12. 減価償却費	2,118,914
		13. 資産減耗費	91,067
	2. 営業外費用		204,519
		2. 消費税及び地方消費税	61,708

事業会計補正予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 29,095	4,017,847	
4,353	2,710,122	
4,353	60,473	一般会計負担金 60,473 (4,353)
△ 33,448	1,307,725	
△ 33,448	1,272,936	受贈財産評価額戻入 58,220 (6,338) 国 県 補 助 金 戻 入 715,419 (△ 35,844) 一般会計負担金戻入 139,522 (△ 4,103) 受 益 者 負 担 金 戻 入 100,568 (△ 223) 一般会計補助金戻入 252,158 (384)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 55,228	3,761,080	
△ 57,287	3,534,502	
532	2,119,446	有形固定資産減価償却費 1,966,324 (936) 無形固定資産減価償却費 153,122 (△ 404)
△ 57,819	33,248	固定資産除却費 33,248 (△ 57,819)
2,059	206,578	
2,059	63,767	消費税及び地方消費税 63,767 (2,059)

資 本 的 收 入
支

款	項	目	既決予定額
1. 下 水 道 的 事 業 出 資 本			2,746,703
	1. 建 設 改 良 費		1,220,254
		1. 中 央 处 理 区 改 良 費	943,361
	3. 企 業 債 償 還 金		1,082,934
		1. 企 業 債 償 還 金	1,082,934

及び支出
出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 15,626	2,731,077	
△ 18,326	1,201,928	
△ 18,326	925,035	工 事 請 負 費 701,402 (△ 18,326)
2,700	1,085,634	
2,700	1,085,634	企 業 債 償 還 金 1,085,634 (2,700)

令和4年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	183,416,000
減価償却費	2,119,446,000
受取利息及び受取配当金	△ 5,000
支払利息	142,311,000
固定資産除却費	30,014,000
未収金増減額	5,514,065
前払金増減額	84,627,000
未払金増減額	97,532,049
長期前受金戻入額	△ 1,272,936,000
賞与引当金増減額	616,000
法定福利費引当金増減額	121,000
貸倒引当金増減額	<u>343,220</u>
小計	1,390,999,334
利息及び配当金の受取額	5,000
利息の支払額	<u>△ 142,311,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,248,693,334
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,595,131,000
国庫補助金による収入	594,638,000
一般会計負担金による収入	147,909,000
工事負担金による収入	6,002,000
受益者負担金による収入	500,000
一般会計負担金等の長期前受金振替時圧縮額	<u>△ 66,226,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 912,308,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	699,500,000
建設改良企業債償還による支出	<u>△ 1,085,634,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 386,134,000
4 資金増加(減少)額	△ 49,748,666
5 資金期首残高	<u>714,378,196</u>
6 資金期末残高	664,629,530

令和4年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 602,387,215

イ 建 物 2,594,696,127

減価償却累計額 △ 2,052,927,820 541,768,307

ウ 構 築 物 72,968,024,150

減価償却累計額 △ 39,909,021,160 33,059,002,990

エ 機 械 及 び 装 置 16,987,218,168

減価償却累計額 △ 10,579,798,268 6,407,419,900

オ 車 両 運 搬 具 10,336,787

減価償却累計額 △ 6,591,498 3,745,289

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 54,650,070

減価償却累計額 △ 50,650,389 3,999,681

キ 建 設 仮 勘 定 1,204,968,307

有形固定資産合計 41,823,291,689

(2) 無 形 固 定 資 産

1,207,243,782

(3) 投 資

ア 出 資 金 5,000,000

5,000,000

固定資産合計 43,035,535,471

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 664,629,530

(2) 未 収 金 409,193,550

貸 倒 引 当 金 △ 2,416,000 406,777,550

(3) 保 管 有 価 証 券 2,500,000

(4) 貯 蔵 品 3,516,806

流動資産合計 1,077,423,886

資 産 合 計 44,112,959,357

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,207,249,871</u>		
	企業債合計		8,207,249,871	
(2)	他会計借入金			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>239,531,769</u>		
	他会計借入金合計		<u>239,531,769</u>	
	固定負債合計			8,446,781,640
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,032,738,059</u>		
	企業債合計		1,032,738,059	
(2)	未払金		917,202,494	
(3)	預り有価証券		2,500,000	
(4)	引当金			
	ア 賞与引当金	9,728,505		
	イ 法定福利費引当金	<u>1,857,191</u>		
	引当金合計		11,585,696	
(5)	その他流動負債		<u>3,959,361</u>	
	流動負債合計			1,967,985,610
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		56,704,598,751	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 32,468,966,848</u>	
	繰延収益合計			<u>24,235,631,903</u>
	負債合計			34,650,399,153

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金		<u>9,085,512,298</u>	
	資本金合計			9,085,512,298
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	55,818,560		
	イ 国県補助金	36,552,750		
	ウ 受益者負担金	16,369,254		
	エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>		
	資本剰余金合計		138,588,486	
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>238,459,420</u>		
	利益剰余金合計		<u>238,459,420</u>	
	剰余金合計			<u>377,047,906</u>
	資本合計			<u>9,462,560,204</u>
	負債資本合計			<u><u>44,112,959,357</u></u>

令和4年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,812,626,032円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金9,112,505円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,736,191円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金2,072,780円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位 千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,459,232	10,114	2,469,346
営業費用	3,293,793	137,240	3,431,033
営業損益	△834,561	△127,126	△961,687
経常損益	183,416	0	183,416
セグメント資産	39,080,859	5,032,100	44,112,959
セグメント負債	29,369,634	5,280,765	34,650,399
その他の項目			
他会計繰入金	53,645	32,930	86,575
減価償却費	1,994,779	124,667	2,119,446
支払利息	119,495	22,816	142,311

	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△833,613	279,284	△554,329

5. 減損損失
該当なし

6. リース契約により使用する固定資産
該当なし

7. 重要な後発事象
該当なし

8. その他の注記
該当なし